

販売用資料

2023年2月

# りそな日本中小型株式ファンド

愛称:ニホンノミライ

追加型投信/国内/株式



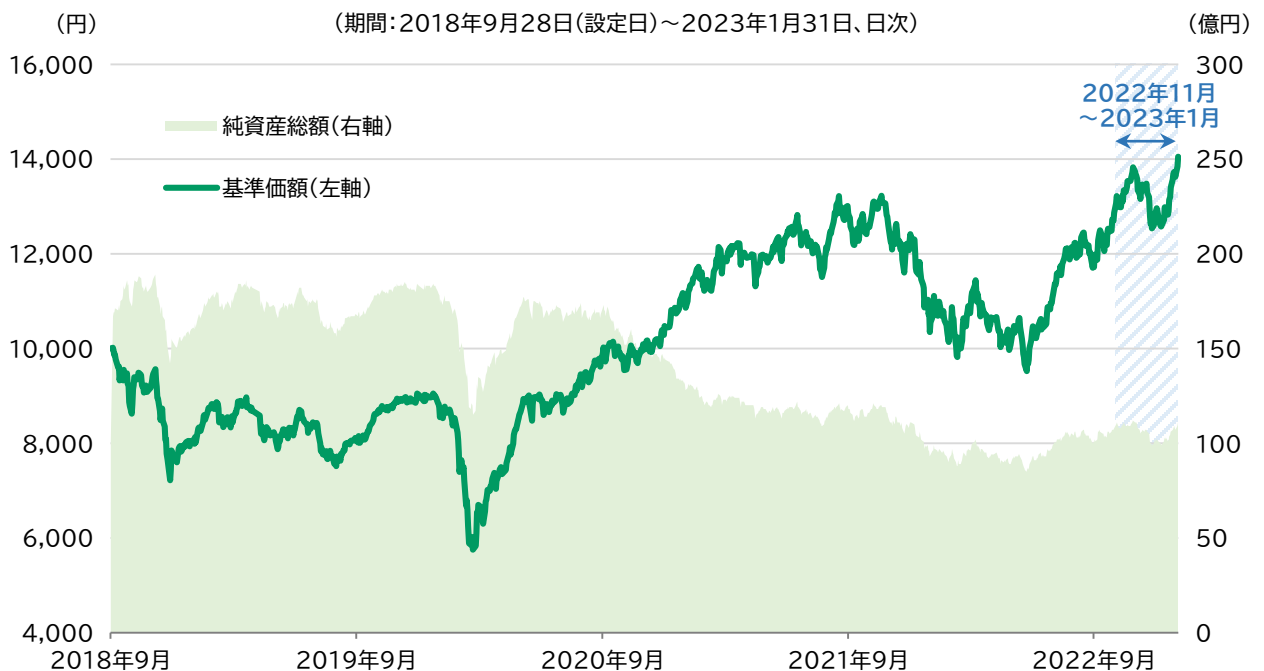
## 2022年11月～2023年1月の運用状況について

### 当レポートでお伝えしたいこと

- 2022年11月～2023年1月における「りそな日本中小型株式ファンド(愛称:ニホンノミライ)」(以下、当ファンド)の基準価額は、約7.5%上昇しました。
- 当該期間の国内株式市場は、世界的なインフレや景気後退懸念、日銀の金融政策動向などを背景として不安定な動きとなったものの、当ファンドは、グロース系の保有銘柄を中心に堅調な株価推移の銘柄が多くみられ、東証株価指数(TOPIX)やその小型株指数を上回るパフォーマンスとなりました。
- 当ファンドは引き続き長期視点に立って、短期的な相場動向に左右されず、社会の構造変化に伴い生じる「社会的な課題」の解決にビジネスの観点から取り組み、持続的かつ安定的に成長することが期待できる企業に厳選投資し、運用を続けてまいります。

### <当ファンドの基準価額と純資産総額の推移>

(期間:2018年9月28日(設定日)～2023年1月31日、日次)



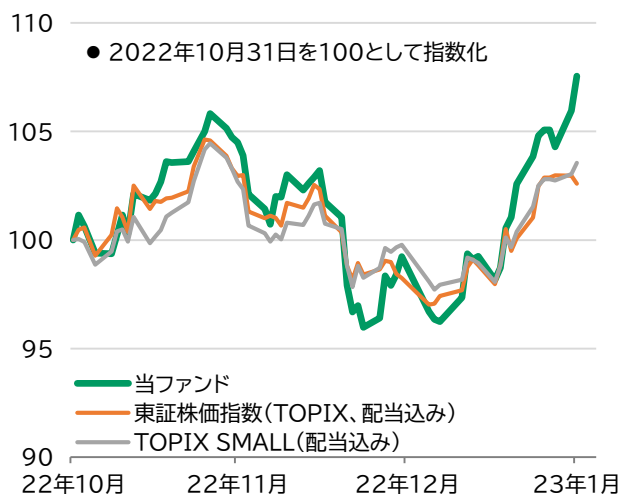
※ 基準価額(1万口当たり)は、運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。  
 ※ 上記はあくまで過去の実績であり、将来の投資成果をお約束するものではありません。

## 足元3カ月の市場環境と投資行動

- 2022年11月～2023年1月の国内株式市場は、世界的なインフレや景気後退懸念、日銀の金融政策動向などを背景として不安定な動きとなりました。11月は米国インフレ指標の落ち着きから楽観的な見方が広がり、グロース株を中心に堅調な値動きとなりましたが、12月には日銀の金融政策決定会合にて長期金利の変動許容幅の拡大を決定したことや1月の同会合にて金融緩和政策の維持を示したことなどから、国内株式市場はボラティリティ(価格変動性)の高い展開となりました。
- このような環境下、当ファンドは、決算を受けて好感された組入銘柄の株価上昇や12月以降過度に株価が下落していたグロース銘柄への押し目買いなどが奏功し、当該期間において基準価額は上昇、東証株価指数(TOPIX)やその小型株指数を上回るパフォーマンスとなりました。
- 当該期間の投資行動としては、スカイマークなどのIPO(新規株式公開)銘柄を新規で組み入れた他、サスメドやビーウィズなど中長期的な成長が期待できる銘柄の投資比率を引き上げました。また、株価上昇につき、オプトランやFPパートナーなどを売却しました。

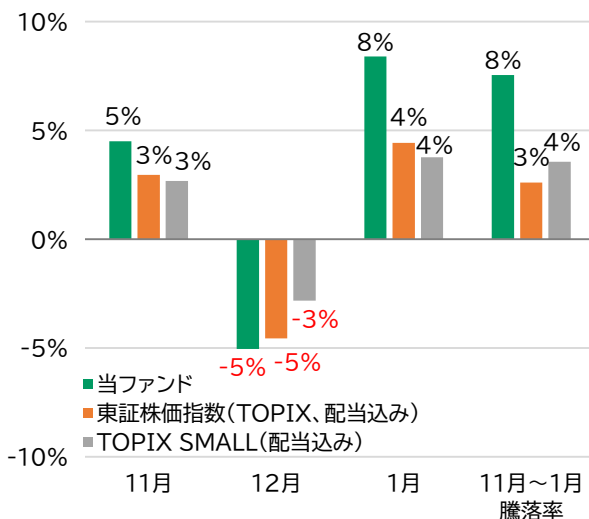
### <足元3カ月の基準価額と国内株式指数の推移>

(期間:2022年10月31日～2023年1月31日、日次)



### <当ファンドと国内株式指数の月別騰落率>

(期間:2022年11月～2023年1月)



出所:ブルームバーグのデータをもとにりそなアセットマネジメントが作成。

※ 基準価額(1万口当たり)は、運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。

※ 当ファンドの騰落率は「分配金再投資基準価額」を用いて算出しています。

※ 当ファンドの月別騰落率は、各月1カ月間の基準価額の騰落率を示しています。

※ 上記はあくまで過去の実績であり、将来の投資成果をお約束するものではありません。

### <足元3カ月のファンドへの寄与銘柄>

(期間:2022年10月末～2023年1月末)

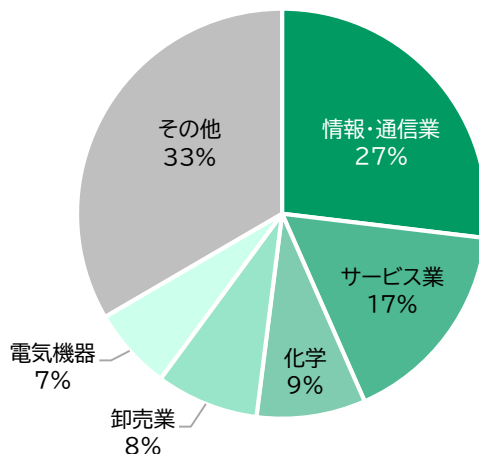
寄与度上位銘柄		業種
1	M&A総合研究所	サービス業
2	円谷フィールズホールディングス	卸売業
3	I-ne	化学

寄与度下位銘柄		業種
1	山一電機	電気機器
2	乃村工藝社	サービス業
3	技研製作所	機械

### <組入上位5業種>

(2023年1月末時点)



※ 業種は東証33業種の分類を基準としています。

※ 上記組入比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率であり、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

※ 上記はあくまで過去の実績であり、将来の投資成果をお約束するものではありません。

## 当ファンドの着目点

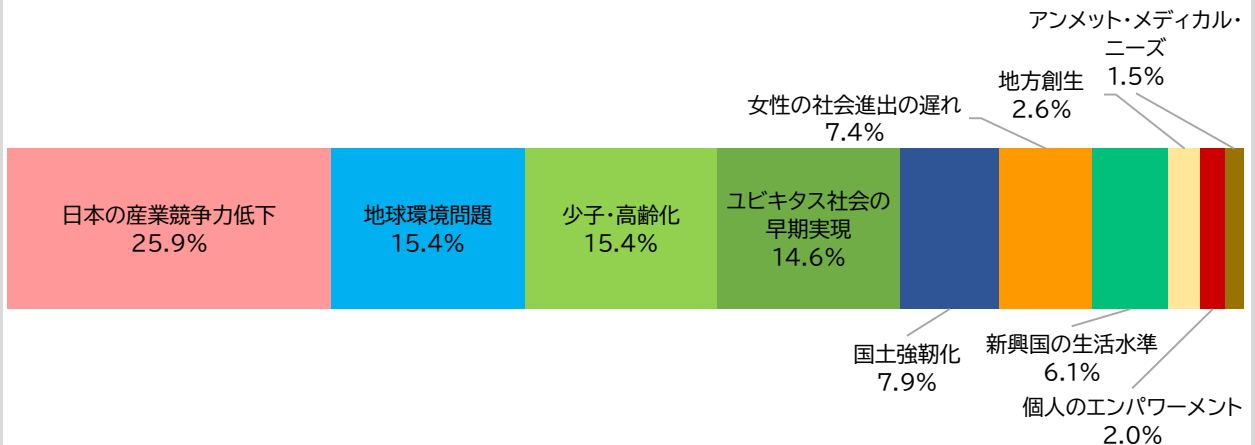
- 短期的な相場動向に左右されず、社会の構造変化に伴い生じる「社会的な課題」の解決にビジネスの観点から取り組み、持続的かつ安定的に成長することが期待できる企業を厳選します。

### 【 当ファンドの投資アイデア 】



※ 上記はイメージ図です。

- 2023年1月末時点において、当ファンドが着目する「社会的な課題」と、各課題に関連して保有している銘柄の投資割合は以下の通りです。当ファンドの投資先企業がこのような「社会的な課題」を解決することは、ひいてはSDGs\*の達成に貢献するものと考えています。



※ 当ファンドが着目する「社会的な課題」は作成時点のものであり、今後変更になる場合があります。

※ 上記組入比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率であり、また信託財産に現金等が含まれることや四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

### \*SDGsとは、よりよい社会の実現を目指すための世界共通の17の目標

SDGsは、“Sustainable Development Goals” (持続可能な開発目標)の略称で、「誰一人取り残さない(leave no one behind)」持続可能でよりよい社会の実現を目指す世界共通の目標です。2030年を達成年限とし、17のゴールと169のターゲットから構成されています。

## <4263> サスメド



同社に期待する「社会的な課題」の解決  
少子・高齢化

- 同社はデジタル治療プラットフォーム開発会社で、治療用アプリや医薬品開発、臨床試験システムなどのサービスを提供しています。
- 今、医療業界では治療用アプリなどのデジタル治療(DTx)\*を取り入れる動きが始まっています。治療用アプリによって、生活習慣の改善などによる病気の改善や医療費の削減などが期待されており、少子・高齢化を背景にして今後導入が進んでいくと思われます。同社は、DTx銘柄として日本で初めて上場した企業です。既に7つの開発パイプラインを有しており、なかでも不眠症治療用アプリはまもなく承認、保険適用となることが期待されています。

### <株価推移>



※ 画像はイメージです。

\* DTx(Digital Therapeutics:デジタルセラピューティクス)  
スマートフォンやタブレット端末に搭載されたソフトウェアを活用して、疾病の予防や管理、治療等を行うシステムのこと。

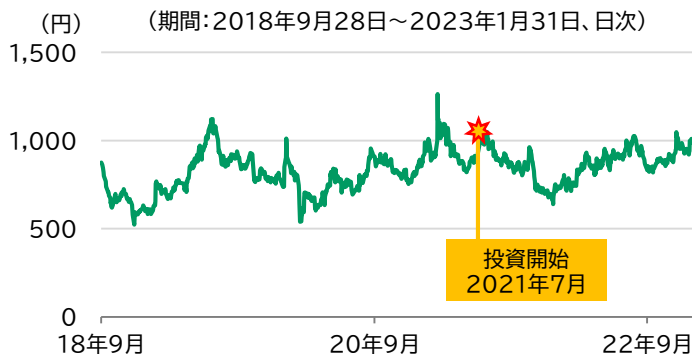
## <2931> ユーグレナ



同社に期待する「社会的な課題」の解決  
地球環境問題

- 同社はバイオテクノロジー企業で、主に藻の一種であるユーグレナ(和名:ミドリムシ)を活用して、ヘルスケア事業などを展開しています。
- 同社は2022年12月に、マレーシアのバイオ燃料製造プラントの建設・運営プロジェクトへの参画検討を発表しました。さらに2023年1月には、国内企業4社(丸井グループ、ロート製薬、マツダ、第一生命)から、プラント建設資金の調達を行いました。ユーグレナを中心として、まさにオールジャパンの体制でバイオ燃料プロジェクトを進めていく方針が明らかになったこと、バイオ燃料製造の規模と実現可能性が高まったことから、さらなる期待を寄せています。

### <株価推移>



※ 画像はイメージです。

出所:ブルームバーグのデータをもとにりそなアセットマネジメントが作成。

※ 上記は当ファンドの理解を深めていただくため、当レポート作成時点の組入銘柄の一部を紹介したものです。したがって、個別銘柄の売買推奨を目的とするものではなく、将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。また、今後も上記銘柄の保有を継続するとは限りません。



### 広がるスポーツテック

私たちは「スポーツテックの広がりをもたらす様々な需要」に注目しています。

スポーツテックとはスポーツとテクノロジーを組み合わせた造語で、IT技術やAI(人工知能)をスポーツと融合させ、スポーツに関連する技術要素を発展させることを意味しています。昨年行われたサッカーW杯ではVAR(ビデオ・アシスタント・レフェリー)という言葉が頻繁に耳にしましたが、これはスポーツテックの最たるものの一つで、スペイン戦での日本代表三苫選手のラインぎりぎりでの折り返し(三苫の1mm)は鮮明な記憶として残っています。



こうしたテクノロジーの活用はスポーツをより身近なものとして感じる事が出来る機会を提供し、スポーツの付加価値向上や新たな収益源の創出にもつながっていくものと考えています。スポーツを体験したい、より楽しく面白く観戦したい、新たな市場・価値を創りたい、など様々なニーズが生まれる中で、企業サイドからはテクノロジーを活用したソリューションが次々に提供されています。

例えば、身近なものではウェアラブル端末、センサー内蔵シューズ、ネット観戦アプリ、eスポーツ、スポーツ医学などが挙げられます。スポーツ庁では昨年公表された第3期スポーツ基本計画で国内のスポーツ市場規模5.5兆円(2012年)を2025年に15兆円まで拡大することを目指すとしています。それと合わさる形でスポーツ×テクノロジーの可能性も今後ますます広がっていくことが予想され、日本の産業競争力強化にもつながっていくものと考えられます。

当ファンドでは新たなソリューションの提供をもとに、関連する需要を取り込む企業の発掘に努めてまいります。

### ファンドマネージャーからのメッセージ

2022年11月～2023年1月の相場は懸念されたインフレが統計上落ち着きつつあることが確認された一方、景気後退懸念が強まりつつあり、引き続き不透明な環境が続きました。当ファンドはこのような市場環境下においても個別銘柄(M&A総合研究所、サスメドなど)が着実に成長することでリターンを獲得することができました。

さて、年も改まり2023年の見通しを考えますと、例年以上に方向性を見出すのが難しい年になると考えています。ここ数年、社会構造を変え得るような大きな出来事(新型コロナウイルス感染症、インフレ、ウクライナ戦争など)が立て続けに起こっており、それぞれがどのように動くか次第で相場も大きな影響を受けると思います。このような状況下で着実なリターンを獲得するため注目しているのは、様々なリスク要因から隔絶した「離れ小島の銘柄」です。景気後退、インフレ、為替など様々な影響から無縁で構造変化に沿った着実な成長を期待できる銘柄が中小型銘柄には複数存在します。このような銘柄を中心にポートフォリオを組むことで、ディフェンス力を高め、お客様の大切な資産を守り、増やしていけるよう本年も安定したパフォーマンスの獲得に努めてまいります。

※ 上記は当レポート作成時点における運用担当者の見解です。上記今後注目するテーマや見通しなどについては、投資環境の変化などにより変更される場合があります。

## ファンドの特色

- 1 RM国内株式アクティブ中小型マザーファンドを通じて、国内の金融商品取引所に上場されている\*中小型株式への投資を行います。  
\* 上場予定を含みます。
- 2 社会の構造変化に伴い生じる「社会的な課題」の解決にビジネスの観点から取り組み、持続的かつ安定的に成長することが期待できる銘柄を厳選して投資を行います。
  - SDGsを考慮して投資アイデアと投資先企業を選定することで、SDGsの達成をはじめとした社会的な課題の解決に貢献する日本の中小型銘柄によってポートフォリオを構成します。

資金動向、市況動向等に急激な変化が生じた場合、純資産総額が運用に支障をきたす水準となった場合および信託が終了する場合等のやむを得ない事情が発生したときは、上記のような運用ができない場合があります。

## 投資リスク

当ファンドの基準価額は、実質的に組み入れている有価証券等の値動きにより影響を受けますが、運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。このため、お申込みの際は、当ファンドのリスクを認識・検討し、慎重にご判断くださいますようお願いいたします。

### ◆市場リスク(株価変動リスク)◆信用リスク◆流動性リスク

なお、当ファンドは15~50銘柄程度でポートフォリオを構築することを想定しており、保有する1銘柄あたりの株価変動がファンドの基準価額に大きく影響する場合があります。また、中小型株式に投資する場合は大型株式に投資する場合と比較して流動性リスクおよび信用リスクが大きくなる場合があります。当ファンドの基準価額は株式市場全般の動きから大きく乖離することがあります。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

#### <その他の留意点>

- 当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、当ファンドと同じマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドの追加設定・解約により資金の流入が生じた場合、その結果として、当該マザーファンドにおいても組入有価証券の売買等が生じ、当ファンドの基準価額に影響をおよぼすことがあります。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響をおよぼす可能性や、換金のお申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 分配金はファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後は純資産が減少し、基準価額が下落する要因となります。収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

## お申込みメモ (お申込みの際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

購入単位	最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位とします。 詳しくは販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額(1万口当たり)
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位とします。 詳しくは販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額(1万口当たり)
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、購入・換金のお申込みについては、各営業日の午後3時までに受け付けた分(販売会社所定の事務手続きが完了したもの)を当日のお申込み分として取扱います。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消	金融商品取引所等における取引停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入・換金のお申込みの受け付けを中止することおよびすでに受け付けた購入・換金のお申込みを取消することがあります。
信託期間	無期限(2018年9月28日設定)
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意の上、繰上償還することができます。 <ul style="list-style-type: none"><li>・ 信託財産の純資産総額が10億円を下回ることとなったとき。</li><li>・ 繰上償還することが受益者のため有利であると認めるとき。</li><li>・ やむを得ない事情が発生したとき。</li></ul>
決算日	年1回決算 6月25日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	原則として年1回の決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 ※ ファンドには、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」があります。販売会社によりどちらか一方のコースのみの取扱いの場合があるため、詳しくは販売会社にご確認ください。
信託金の限度額	500億円
課税関係	当ファンドは課税上、株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、「NISA(少額投資非課税制度)」および「ジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)」の適用対象です。配当控除の適用があります。益金不算入の適用はありません。税法が改正された場合などには、変更となる場合があります。

## ファンドの費用

### 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に <b>2.2%(税抜2.0%)</b> を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にご確認ください。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に <b>0.3%</b> を乗じて得た額を換金時にご負担いただきます。

### 投資者が間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に対して、 <b>年率1.98%(税抜1.80%)</b> を乗じて得た額とし、ファンドの計算期間を通じて毎日、費用として計上されます。
その他の費用・ 手数料	監査費用、有価証券等の売買にかかる売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、信託財産に関する租税および信託事務の処理に必要な費用等(これらの消費税等相当額を含みます。)は、その都度(監査費用は日々)ファンドが負担します。これらその他の費用・手数料は、信託財産の運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額またはその計算方法の概要等を記載することができません。

- ※ 上記の手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

## 委託会社、その他の関係法人

委託会社	<b>りそなアセットマネジメント株式会社</b> 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2858号 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 ファンドの運用の指図を行います。 お問い合わせ: 0120-223351(営業日の午前9時~午後5時) ホームページ: <a href="https://www.resona-am.co.jp/">https://www.resona-am.co.jp/</a>
受託会社	<b>株式会社SMBC信託銀行</b> ファンドの財産の保管および管理を行います。
販売会社	募集・販売の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)などの書面の交付、換金申込の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金・換金代金・償還金の支払いなどを行います。



## 販売会社(お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。)

商号(50音順)	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第593号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
株式会社みなと銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第22号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社りそな銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第3号	○	○	○	

### <当資料についての留意事項>

当資料は、りそなアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。お申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)および一体としてお渡す「目論見書補完書面」等を販売会社よりお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、投資元本を割込むことがあります。
- 運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。
- 投資信託は預金や保険契約ではなく、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また証券会社以外でご購入された場合は、投資者保護基金の対象にはなりません。
- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 当資料は、当社が信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 運用実績および市場環境の分析等の記載内容は過去の実績および将来の予測であり、将来の運用成果および市場環境等を示唆・保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により、運用方針が変更される場合があります。
- 当資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権、その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の記載内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。